

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 5 年 第 1 四 半 期
(1 月 ~ 3 月 期)

I 本県の経済概況

平成 25 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・生産：震災の影響により厳しい状況にあるなかで、横ばい傾向の動きとなっている。
- ・住宅投資：貸家と分譲住宅を中心に増加している。
- ・公共投資：増加している。
- ・個人消費：弱い動きとなっている。
- ・雇用：求人倍率は高水準となっており、改善している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 2 期ぶりの上昇となった。前年同期比は 5 期連続の上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 4 期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 7 期ぶりの減少、貸家は 5 期連続の増加、分譲住宅は 5 期連続の増加となった。

全体では 7 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 9 期ぶりの減少、国は 8 期ぶりの減少、市町村は 6 期連続の増加となった。

全体では 8 期連続の増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 3 期連続の減少となった。衣料品は 3 期連続の減少、身の回り品は 3 期ぶりの増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期連続の減少、小型車は 3 期連続の減少、軽自動車は 3 期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期比が 3 期ぶりの上昇となり、前年同期比は 17 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が 3 期連続の下落となり、前年同期比は 17 期連続の下落となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 12 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 13 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が 2 期ぶりの減少となった。

Ⅱ 主な指標の動き

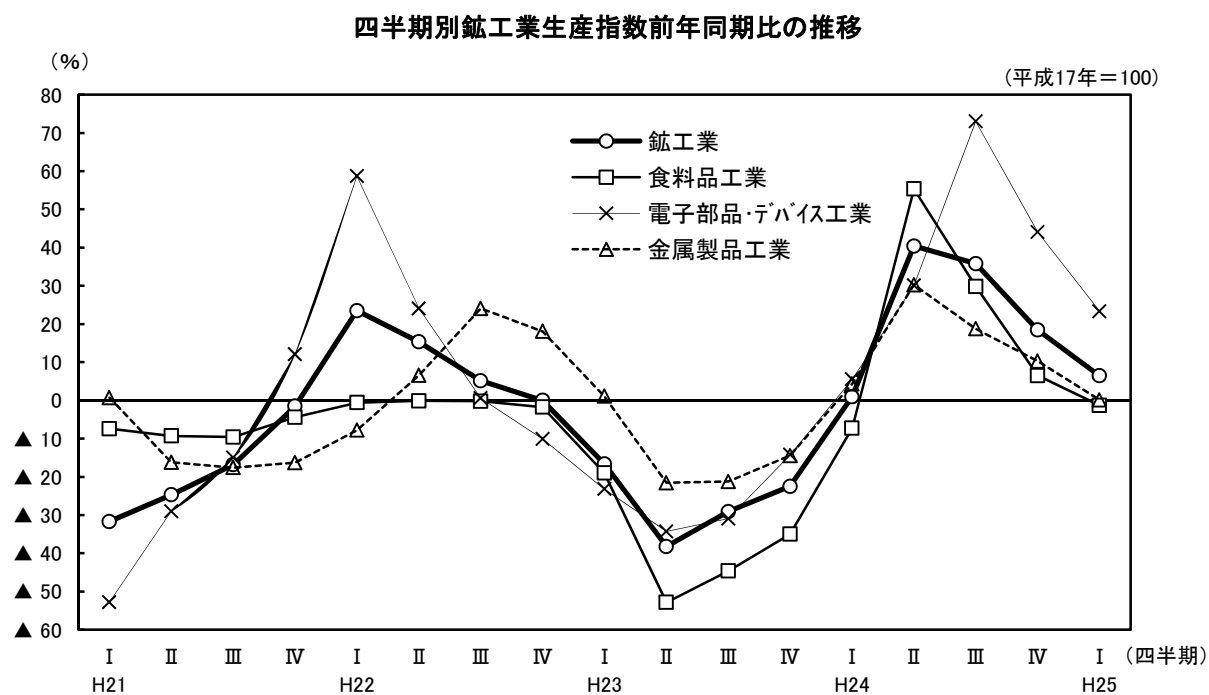
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 25 年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 84.0(平成 17 年=100)で、前期比が 5.4%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 7.1%の低下となり、2期連続の低下となった。食料品工業は前期比が 14.7%の上昇となり、4期ぶりの上昇となった。金属製品工業は前期比が 2.8%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。一般機械工業は前期比が 57.4%の上昇となり、4期ぶりの上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が 19.9%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 6.5%の上昇となり、5期連続の上昇となった。

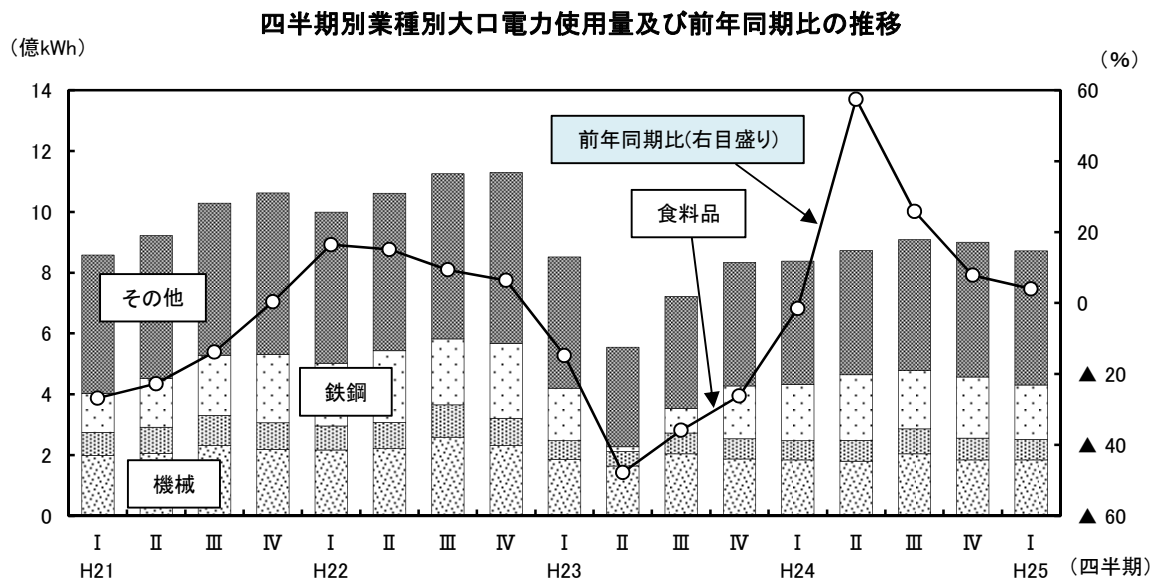


(資料:宮城県統計課)

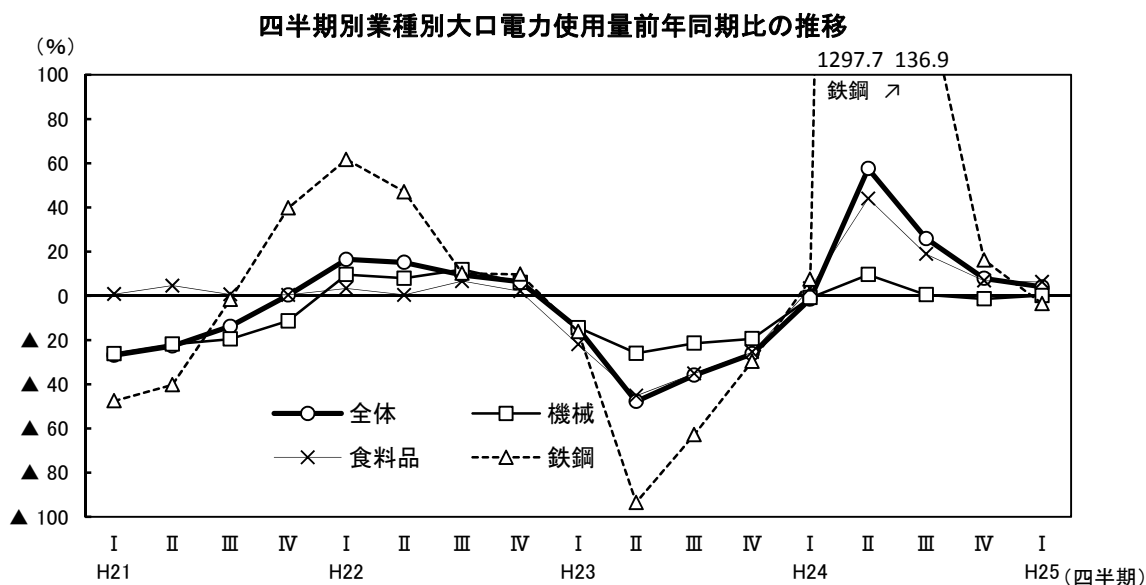
(2) 大口電力使用量

平成 25 年第 1 四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は 8 億 7,135 万 KWh で、前年同期比が 4.0% の上昇となり、4 期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 6.3% の上昇となり、5 期連続の上昇となった。機械分野は前年同期比が 0.1% の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。鉄鋼分野は前年同期比が 3.6% の減少となり、5 期ぶりの減少となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

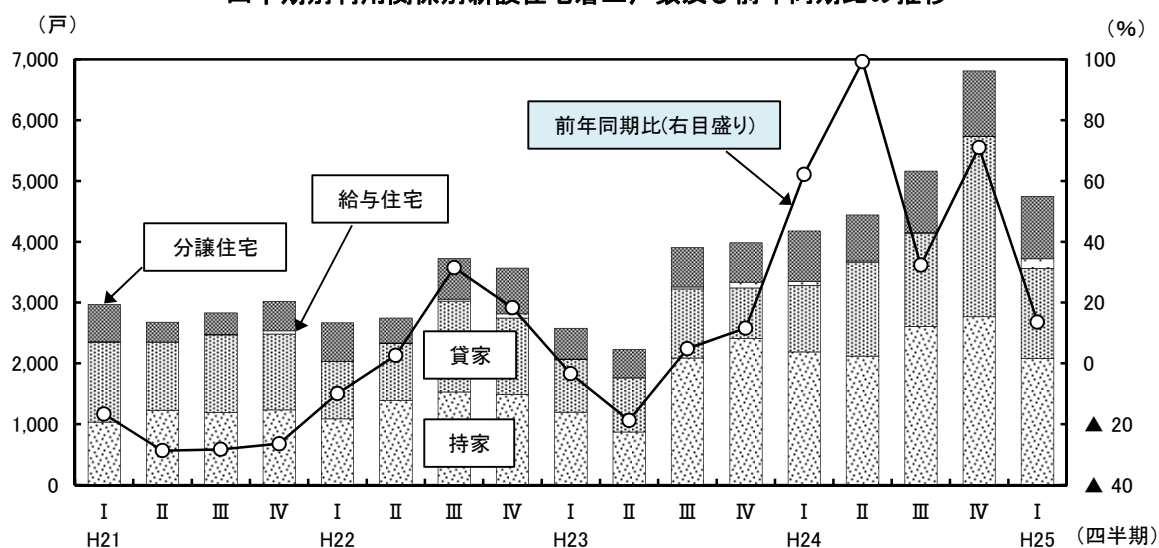
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成25年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は4,749戸で、前年同期比が13.6%の増加となり、7期連続の増加となった。

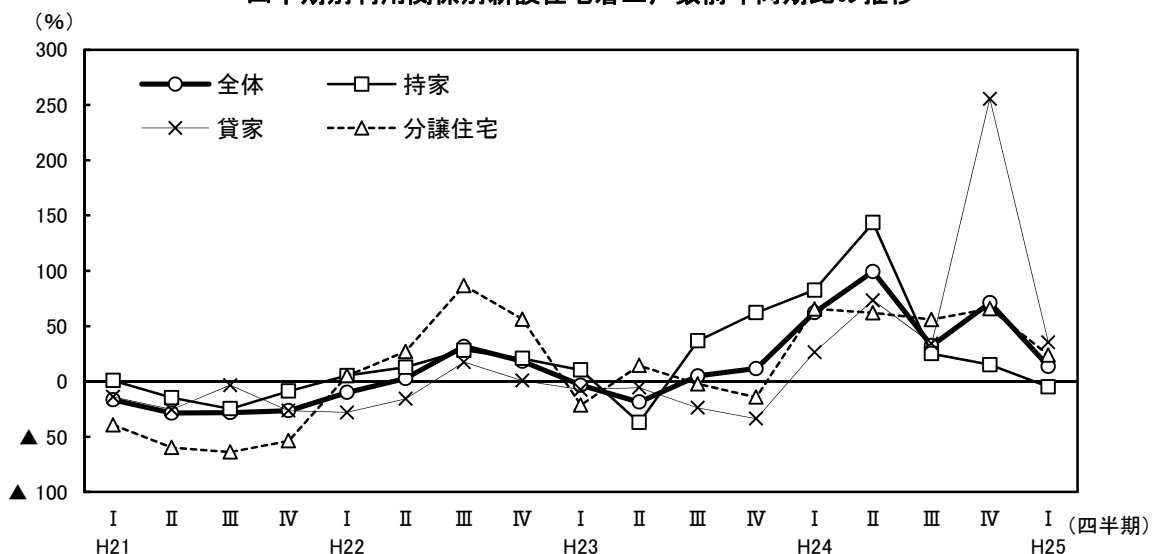
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が5.0%の減少となり、7期ぶりの減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が35.2%の増加となり、5期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が23.7%の増加となり、5期連続の増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

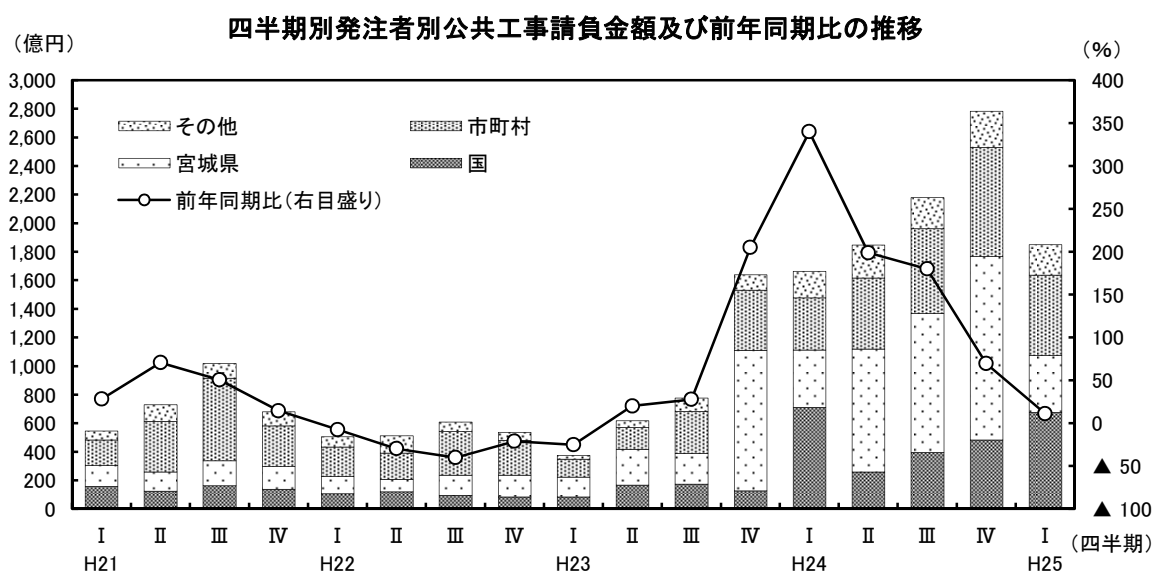


(資料:国土交通省)

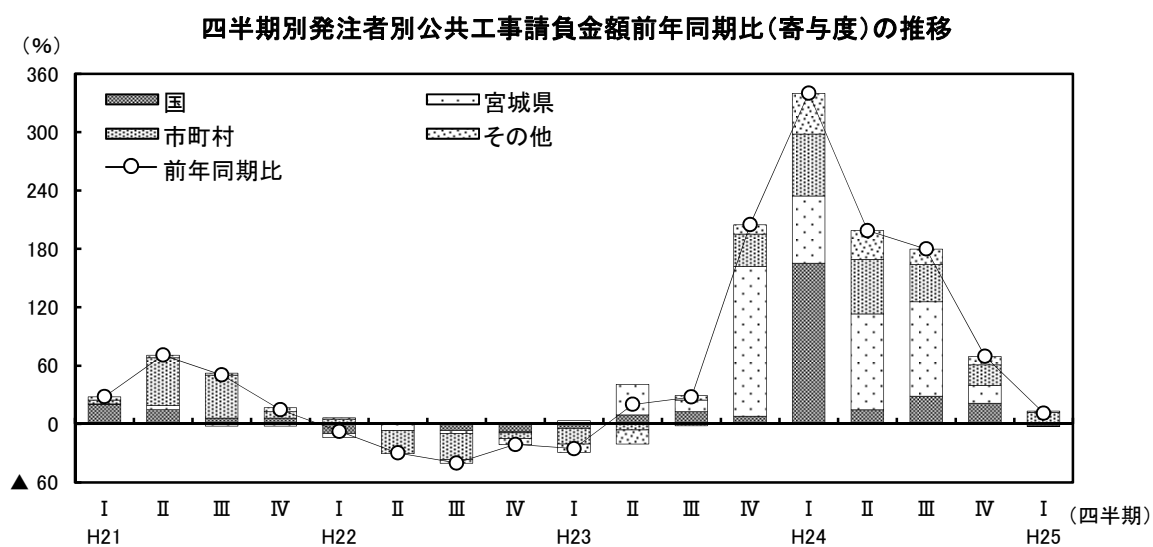
(2) 公共工事請負金額

平成25年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は1,849億円で、前年同期比が11.1%の増加となり、8期連続の増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が4.9%の減少となり、8期ぶりの減少となった。宮城県は前年同期比が0.9%の減少となり、9期ぶりの減少となった。市町村は前年同期比が54.3%の増加となり、6期連続の増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



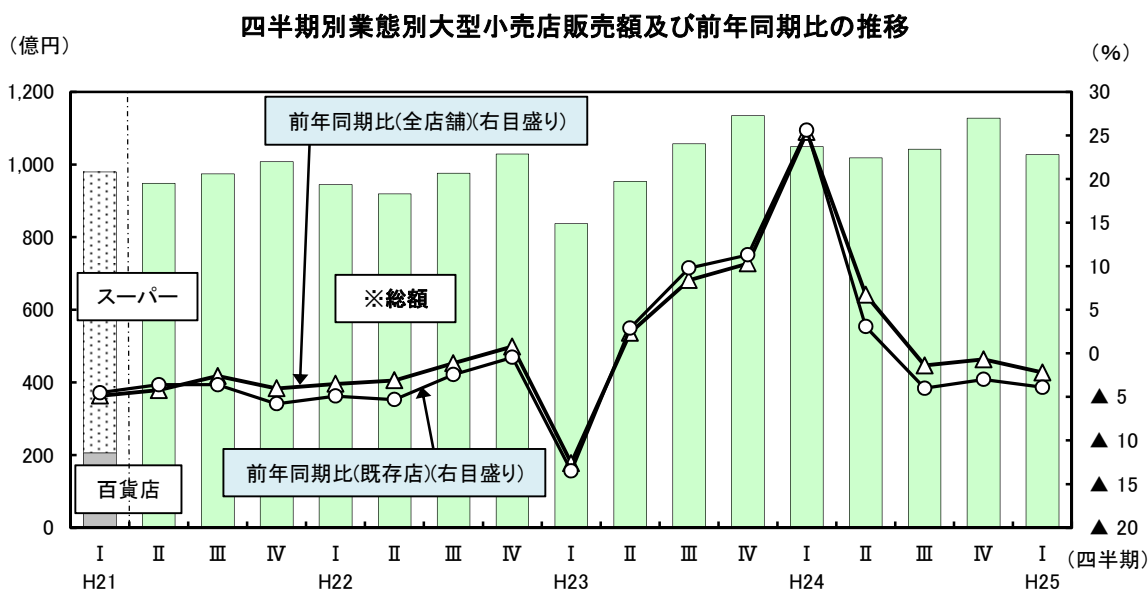
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

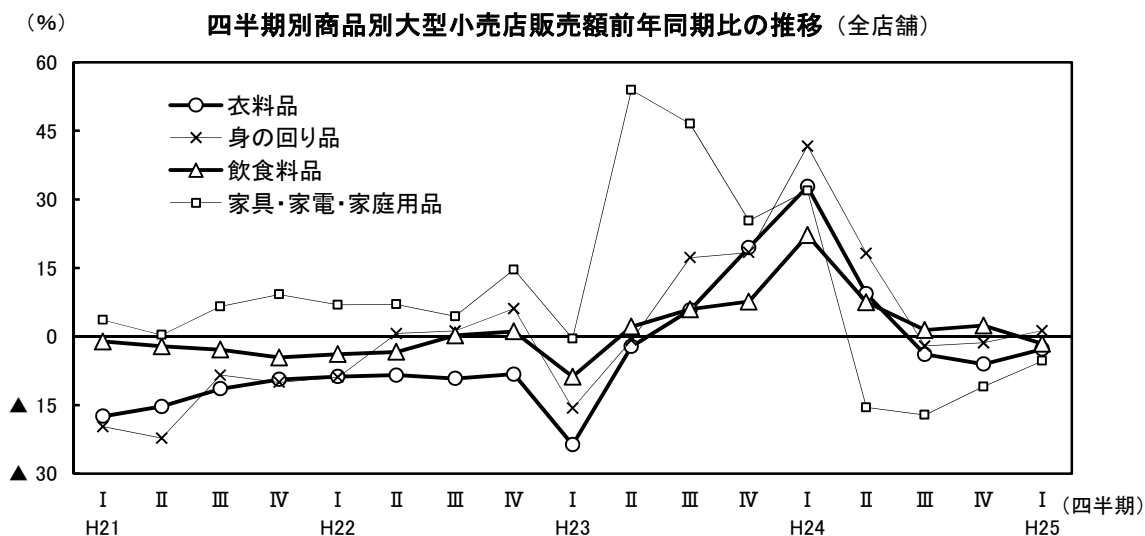
(1) 大型小売店販売額

平成 25 年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は 1,026 億 7,200 万円で、前年同期比(既存店比較)が 3.9%の減少となり、3期連続の減少となった。全店舗比較の前年同期比は 2.2%の減少となり、3期連続の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が 2.8%の減少となり、3期連続の減少となった。身の回り品は、前年同期比が 1.3%の増加となり、3期ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比が 5.4%の減少となり、4期連続の減少となった。一方、飲食料品は、前年同期比が 1.6%の減少となり、8期ぶりの減少となった。



※平成 21 年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。
(資料: 東北経済産業局)



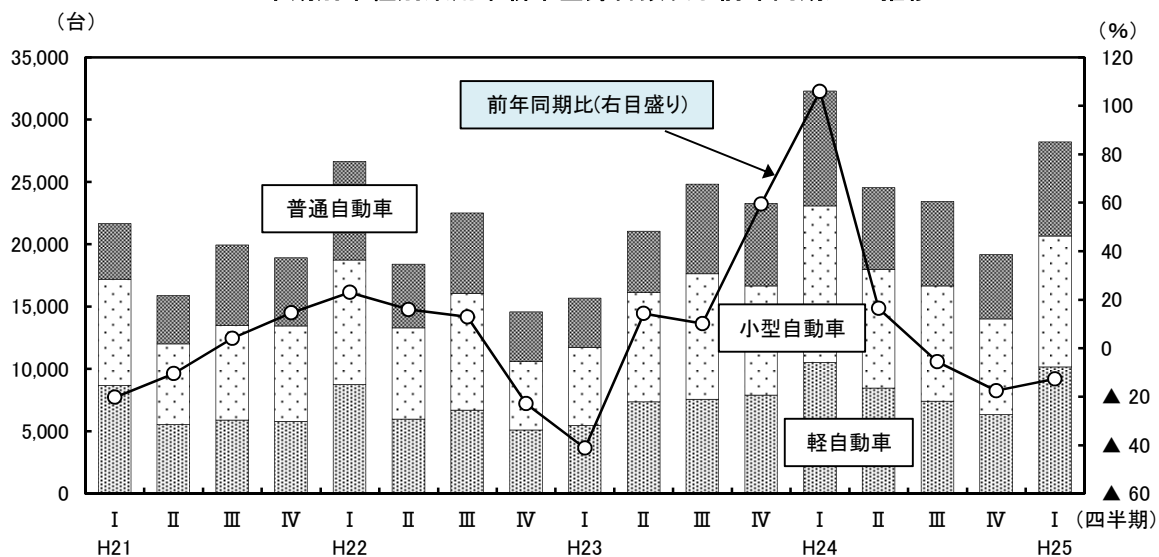
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成25年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万8,215台で、前年同期比が12.6%の減少となり、3期連続の減少となった。

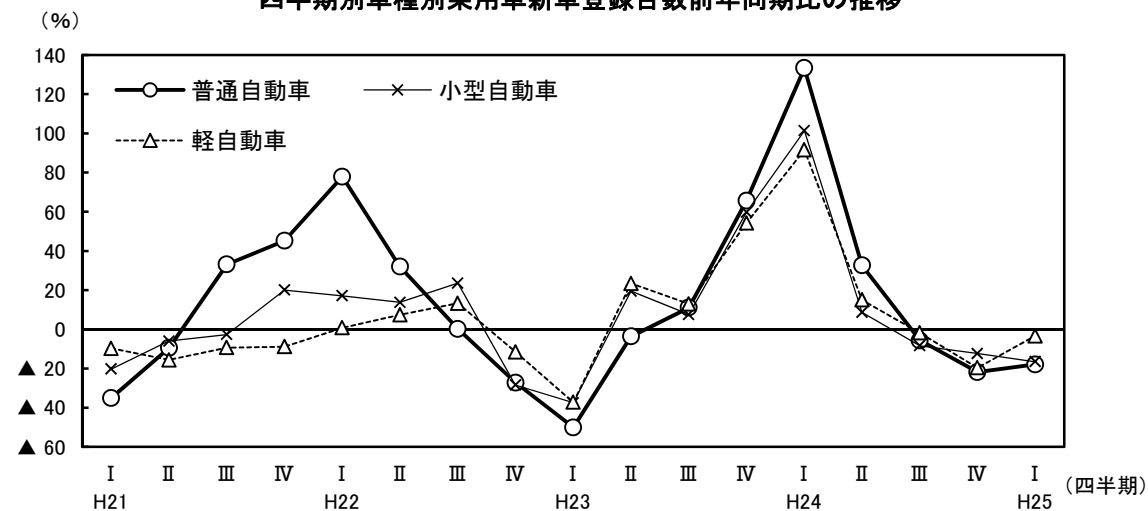
車種別にみると、普通車は前年同期比が17.9%の減少となり、3期連続の減少となった。小型車は前年同期比が16.5%の減少となり、3期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が3.3%の減少となり、3期連続の減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



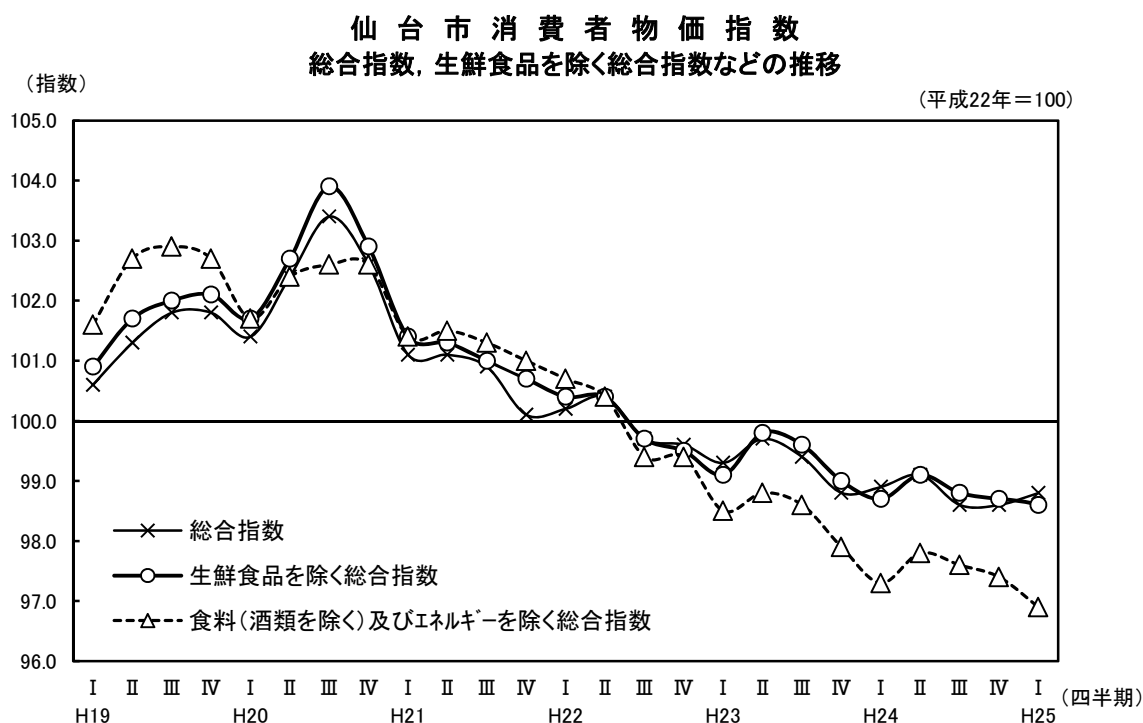
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 25 年第 1 四半期(1月～3月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は 98.8 で、前期比が 0.2%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.6 で、前期比が 0.1%の下落となり、3期連続の下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 96.9 で、前期比が 0.5%の下落となり、3期連続の下落となった。

前年同期比では、総合指数は 0.1%の下落となり、17 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.1%の下落となり、17 期連続の下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 0.4%の下落となり、20 期連続の下落となった。

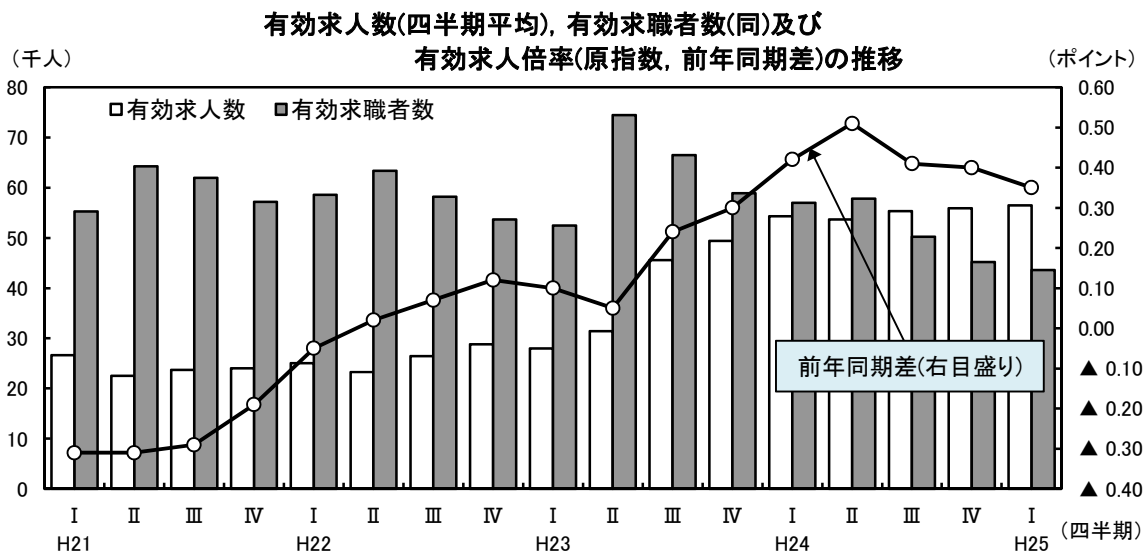


(資料:宮城県統計課)

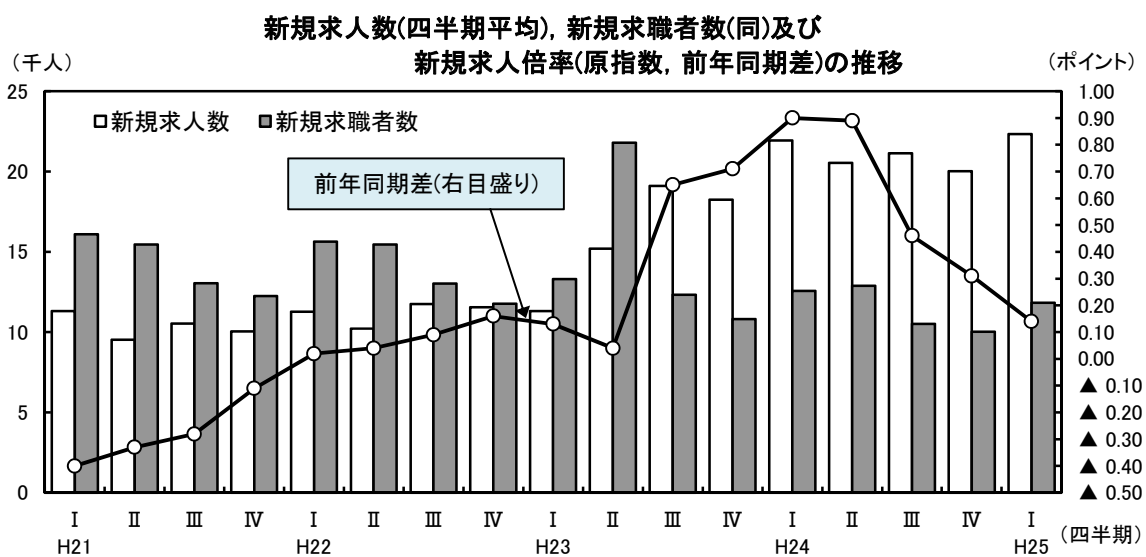
5 雇 用

有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 25 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の有効求人(月平均値)は 5 万 6,512 人で、前年同期比が 4.1%の増加となった。有効求職者数(同)は 4 万 3,606 人で、前年同期比が 23.5%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は 1.30 倍で前年同期差は、0.35 ポイント上昇し、12 期連続の上昇となった。新規求人(月平均値)は 2 万 2,341 人で、前年同期比が 1.8%の増加となった。新規求職者数(同)は 1 万 1,831 人で、前年同期比が 5.9%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は 1.89 倍で前年同期差は、0.14 ポイント上昇し、13 期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

企業倒産

平成25年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は27件で、前年同期比が42.1%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

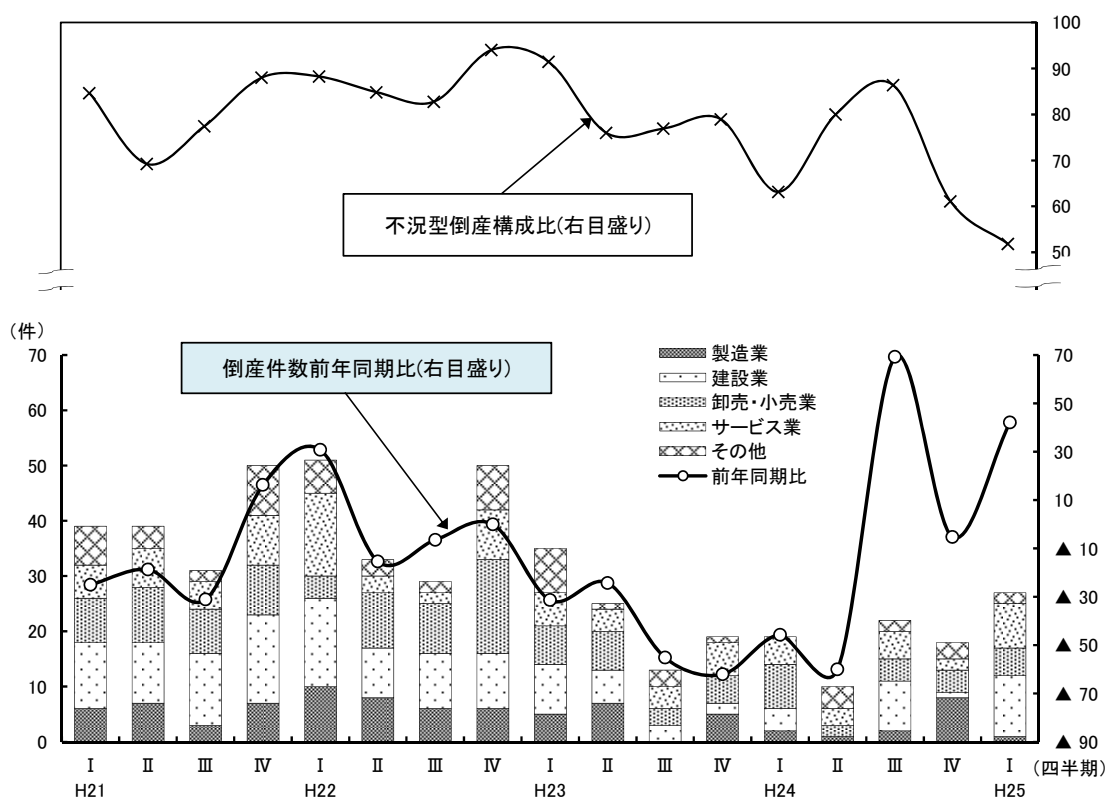
負債総額は43億200万円で、前年同期比が24.9%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は14件で、2期ぶりの増加となった。件数の構成比は51.9%で、前年同期より11.3ポイントの低下となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、負債総額は18億円であった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移

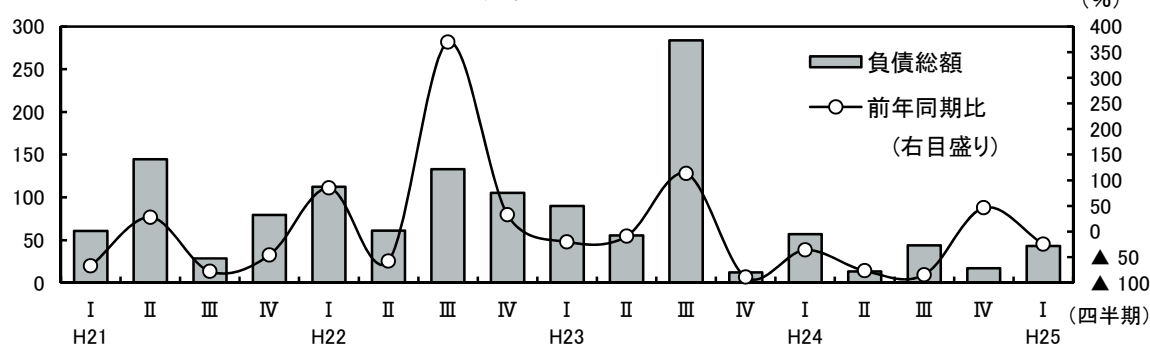
(%)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移

(億円)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

